

一般会計当初予算総額は339.6億円(5%増)

ラグビーW杯・多文化共生・教育子育てを重点

袋井市議会2月定例会報告

市議会2月定例会が2月25日から3月22日まで開かれました。市長提出30議案の審査を行い、最終日に採決。いずれも可決・同意となりました。日本共産党市議団は、一般会計予算、国保特別会計予算、国保税条例一部改正、老人福祉センター条例一部改正に反対し、浅田議員が討論を行いました。また、議員提出の発議第1号を可決しました。

H30年度一般会計補正予算(第5号)

5600万円追加し、総額348億1500万円となりました。

◇台風24号被害への補助金と負担金

被災農家等へ「経営体育成支援事業費補助金」1億8550万円、大須賀第一排水機場のポンプ修理8014万円を計上。

◇「公共施設等適正管理基金」を創設

公共施設の老朽化が進み、保全・更新費用の確保が課題となるとして、財源確保を図るため新たに設置。まずは市有地売却額1億9300万円余を積立しました。

H31年度袋井市一般会計当初予算

キャッチコピーは「多様性を強みとするまち」。市は「ラグビーワールドカップ」開催をまちの飛躍のチャンスと捉え、まちの国際化、多様化など未来への成長戦略を創造する。「市民生活の質の向上」「行政の生産性向上」を追求した予算としています。

・共産党市議団は待機児童解消対策が不十分、国保会計への財政支援中止、児童送迎バスの保護者負担等を指摘し反対しました。
◇教育の充実 1億2700万円

新たに漢字検定・算数検定を実施。小中

一貫サポート(非常勤講師)8名を中学校に配置、給食・昼休みの児童生徒の見守り指導などを行うスクールサポートスタッフを新たに配置。特別支援教育支援員を拡充します。また、全小中学校のパソコン教室にタブレット計592台を導入します。



◇子育て支援事業 4億4500万円

認可保育園の定員拡大を進めるほか、全ての幼稚園の保育室にエアコンを設置。また、全小学校区の放課後児童クラブでは6年生まで受け入れる体制を整えます。

◇ラグビーW杯関連事業 6820万円

ラグビーの普及啓発、大会の機運醸成事業に取組むほか、試合当日には愛野駅前におもてなしゾーンを設置、大会を盛り上げます。また愛野駅・エコパ間の景観改善も取り組めます。

◇妊産婦支援事業 3150万円

新たに産婦健康診査費用の助成と産後ケア事業を実施。成人用風しんワクチンの定期接種、成人用風しんワクチン助成事業を実施します。



◇多文化共生の推進 7340万円

外国人のための生活オリエンテーション動画作成、多文化共生講演会、袋井外国人会議、企業との意見交換会を新たに実施。また、外国人正規職員を雇用します。

◇ICTを活かしたまちづくり5750万円
IoTを活用した地域見守りシステム、Wi-Fiアクセスポイント設置、多言語音声翻訳機能を搭載したタブレット端末導入「エコパドリームプロジェクト」など。
◇総合体育館整備及び運営事業 19億2830万円
PFI事業サービス購入料・委託料と周辺道路整備工事費です。今年12月にプレオープンし、内覧会や教室体験会、イベントなどを実施。供用開始は来年4月です。

平成31年度国保特別会計予算

国保運営員単位化移行2年目。移行に伴いこれまで1億円余あった市一般会計からの繰入(財政支援)を中止しました。また、標準保険料で試算された市保険料負担金の不足分を補つため国民健康保険事業基金から1億8250万円を繰り入れます。

数年後には標準保険料に合わせる大幅な保険料引き上げが予定されています。基金はその時の激変緩和に充てるべきです。

国民健康保険税条例の一部改正

今回は「医療カ」の賦課限度額を54万円から58万円に引き上げます。支援金は19万円、介護分は16万円、合わせると賦課限度額は89万円にもなります。対象者は決して高額所得者ではなく、中間層です。負担限度額をいくらか引き上げて国保の構造的問題は解消できません。引き上げはやめ、公費投入を増やすべきです。

老人福祉センター条例の一部改正

老人福祉センター白雲荘の運営が、袋井市シニアクラブの指定管理となります。それに合わせ市は委託料を年間700万円程減額しました。それを補つためこれまで高

齢者が無料だった白雲荘の使用料を半額程度徴収することになりました。「老人福祉法」では「原則無料」となっており、老人福祉に逆行する賦課はやめるべきです。



人権擁護委員の推薦への同意

- ・名倉哲良氏(新池) 再任
- ・立石泰広氏(新堀) 新任
- ・中島 圓氏(浅羽) 新任

議員提出「発議第1号」を可決

「袋井市議会議員の議員報酬及び費用弁償の特例に関する条例」

議会の本会議や委員会を長期欠席しても、議員報酬や期末手当の支給を減額する条例上の規定がなく、満額支給せざるを得ない状況にあるため、議員の職責・議会への市民の信頼確保を図るため、長期欠席した場合に減額措置を取ることにしました。

90日を超え180日以下	30%
180日を超え365日以下	50%
365日を超えるとき	100%

意見書(案) 提出も実りず

日本共産党市議団は、2月定例会に「放課後児童クラブの職員体制と質の充実を求める意見書(案)」と、「専断解除の適用対象を未婚ひとり親世帯まで拡大することを求める意見書(案)」を提出しました。

会派代表者会議で取り扱いを協議しましたが、自民公明クラブ、新生はくろいが反対。全会一致とならず廃案となりました。